減価償却費	11,267,986		
その他の一般管理費	52,365,847	331,008,534	
経常費用合計			28,270,660,501
経常損失			327,998,059,919
臨時損失			
固定資産売却損		212,684	
固定資産除却損		147,748,951	147,961,635
当期純損失			328,146,021,554
当期総損失			328,146,021,554

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用に係る投資支出	△	868,779,842,650
財政融資資金借入金返済支出	△	152,100,000,000
人件費支出	△	854,019,389
その他業務支出	△	26,287,352,746
年金特別会計寄託金受入		656,270,585,662
年金特別会計寄託金償還	△	6,450,467,278,000
投資回収金収入		6,854,606,892,000
運用事業収入		239,697,888,149
その他業務収入		179,662,015
小計		252,266,535,041
国庫納付金の支払額	△	250,314,214,000
利息の支払額	△	1,725,400,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		226,921,041
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	479,745
無形固定資産の取得による支出	△	299,116,125
有形固定資産の売却による収入		67,100,000
敷金・保証金の回収による収入		6,214,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	226,280,944
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	15,111,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,111,900
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金減少額	△	14,471,803
Ⅵ　資金期首残高		65,249,378
Ⅶ　資金期末残高		50,777,575

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資産運用業務費	27,939,651,967		
一般管理費	331,008,534		
固定資産売却損	212,684		
固定資産除却損	147,748,951	28,418,622,136	
(2)　（控除）自己収入等			
資産運用損益	299,884,167,269		
雑益	△ 156,767,851	299,727,399,418	
業務費用合計			328,146,021,554
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			7,164,000
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用		1,255,000	1,255,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			328,154,440,554

注記

１．重要な会計方針

(1)　「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

①　売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

②　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2)　外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～23年
構築物	２年
機械装置	２年
工具器具備品	２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日